

令和5年 8月 5日

受 講 報 告 書

栗山町議会議長
鵜川 和彦 様

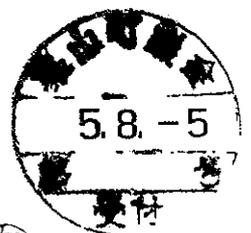
栗山町議会議員 鈴木 千逸



このたび、下記のとおり受講いたしましたので報告します。

記

- 1 期 日 令和5年 7月 5日～6日
- 2 出張先 オンラインによる受講
- 3 研修内容 ・デジタルで変わる自治体・政策
- 4 関係書類 別紙のとおり



全国地方議会 サミット 2023

07.05&06 早稲田大学大隈講堂

北川 正恭
元 三重県知事

河野 太郎
デジタル大臣

土山 希実枝
法政大学 教授

廣瀬 克哉
法政大学 総長

江藤 俊昭
大正大学 教授

片山 善博
元 総務大臣

変わる社会・デジタル・あたらしい民主主義

～激変する時代に対応する社会基盤としての議会を実装する～

コロナ禍で進んだ生活様式の変容、人口構成の変化による公共サービスの危機、

凄まじいスピードで進化する生成AIなどデジタル技術の革新、

「地方分権『マニフェスト』20年を経た、あたらしい民主主義の再定義——。

私たち地方議会は、こうした激変する時代にいかに立ち向かい、対応するのか。

地方議会こそが社会の激変に的確に対応し、地方から国を変えていくという決意のもと、

今年も早稲田大学大隈講堂で「全国地方議会サミット」を開催します。

専門家や当事者の議論に加え、各地の議会から事例紹介も交えて大いに提起します。

全国各地からのご参加をお待ちしております。

7/5 WED 13:00-18:00

7/6 THU 10:00-16:00
適中昼食休憩あり

基調講演	特別講演	鼎談	政策議会の一般質問
激変する時代に対応する議会を実装せよ 早稲田大学 名誉教授、元三重県知事 北川 正恭	デジタルで変わる社会 地方と議会への期待 デジタル大臣 河野 太郎	地方分権の20年と これからの10年を展望する 早稲田大学 名誉教授、元三重県知事 北川 正恭 大正大学 教授、元総務大臣 片山 善博 法政大学 総長 廣瀬 克哉	一般質問を 議会の政策資源にするシクミ 法政大学 教授 土山 希実枝 実践議会 北海道鹿角町議会 ほか
デジタルで変わる自治体・政策 マイナンバーカード交付率9割超え 都城市のデジタル戦略 都城市 総合政策部デジタル統括課 佐藤 泰格	ChatGPTの自治体活用実証 横須賀市のデジタル戦略 横須賀市 デジタル・ガバメント推進室 寒川 孝之	自治体監査と議選監査委員を活かす 政策サイクルと 政策財務 大正大学 教授 江藤 俊昭	議選監査委員との連携 自治体監査・議選監査の活かし方 鎌倉市監査委員事務局長 前議会事務局理事調査課長 谷川 宏
県内全77市町村との 協働電子図書館「デジとよ信州」 県立長野図書館長 森 いづみ	デジタル図書館と アクセシブルライブラリー 株式会社メディアドゥ 電子図書館推進センター 林 剛史	議選監査委員を活かす あきる野市議会議員、議選監査委員 子部 敏人	議選監査委員の活かし方 行政のかかりつけ医 可児市議会議員、議選監査委員 川上 文浩
オンラインとデジタルを活かす 議会デジタル化の必要性 ChatGPTなどの生成系AIとどう向き合うか 東北大学大学院 准教授 都道府県議会デジタル化専門委員会委員長 河村 和徳	デジタル・オンライン活用最前線 AI活用による議会の視覚化と市民参画 取手市議会 議長 金澤 克仁	政策につよい議会をつくる 政策決議提案とガイドライン 奥州市議会 議長 菅原 由和	議会における政策づくりと 政策法務 関東学院大学 教授 津軽石 昭彦
デジタルで変わる市民と議会 まちだん宮崎市議会DX実証実験より Gcomホールディングス株式会社 まちだん担当 財前 貴玄	つくば市が取り組む選挙DX インターネット投票実証実験より つくば市長 五十嵐 立青		

全国地方議会サミット2023

検索

<https://maniken.jp/summit/>



終了後意見交換会(先着150名様、参加費4,000円程度、要申込)

日時	Day1 2023年7月5日(水)13:00-18:00 Day2 7月6日(木)10:00-16:00	参加費	議員 10,000円 一般 5,000円 (いずれも税込、2日間を満したの金額です)
会場	早稲田大学 大隈記念講堂(大講堂) 〒169-0071 東京都新宿区戸塚町1-104 オンライン配信あり(ZOOMミーティング) 事前にお申し込み頂いた方に限り後日アーカイブ配信をご覧ください	申込方法	ウェブもしくは裏面のFAX申込書より 期日:2023年6月30日(金)
対象	議員、議会事務局・自治体職員、市民等	主催者	主催 ローカル・マニフェスト推進連盟 マニフェスト大賞実行委員会 共催 早稲田大学マニフェスト研究所 後援 全国市議会協議会 全国町村議会協議会
定員	会場 先着1000名様 オンライン 定員無し	問合せ	電話 03-6709-6739 メール mani@maniken.jp 事務局 早稲田大学マニフェスト研究所(亀井、山内)

主催

ローカル・マニフェスト推進連盟



Manifesto Awards

共催

早稲田大学
マニフェスト研究所



全国市議会協議会
National Association of City Councils

後援



全国町村議会協議会
National Association of Village Councils

日 時	令和5年7月5日13:00～17:00 令和5年7月6日10:00～16:00
視 察 先	オンラインによる受講
調査事項	「全国地方議会サミット2023」 「デジタルで変わる自治体・政策」
対 応 者	佐藤泰格都城市総合政策部デジタル統括他
1. 視察目的 2. 視察内容 ① 背景 ② 特徴 3. 主な質疑 4. 考 察 (感想、政策提 言、課題など)	<p>「デジタルで変わる自治体・政策」</p> <p>自治体DX（デジタルトランスフォーメーション）についての理解を深めるために受講した。</p> <p>自治体DXの推進とは、自治体がDX推進によって業務効率化や生産性向上をはかり、住民に対する行政サービスの維持と向上を目指す取り組みのことで、総務省からは「自らが担う行政サービスについて、デジタル技術やデータを活用して、住民の利便性を向上させることとともに、デジタル技術やAI等の活用により業務効率化を図り、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていくこと。」が求められている。</p> <p>これを前提に、</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自治体の情報システムの標準化・共通化 ・マイナンバーカードの普及促進 ・行政手続のオンライン化 ・AI・RPAの利用推進 ・テレワークの推進 ・セキュリティ対策の徹底 <p>以上の項目が、重点取組事項とされている。</p> <p>今回のサミットではいくつかの事例が示されたが、中でも宮崎県都城市の事例が興味深かった。</p> <p>「マイナンバーカード交付率9割越え都城市のデジタル戦略」というタイトルで事例が紹介された。</p> <p>都城市は人口16万人。九州・沖縄の119市のうち12番目都市で肉と焼酎をコンセプトのふるさと納税を推進している自治体。</p>

県南部にある志布志港と都城市を結ぶ地域高規格道路の開通を見据えてさらなる畜産振興と企業誘致を推進しているそうです。

具体的取り組みとしては、

マイナンバーカードの普及促進

D X社会のインフラになるとの考えで普及を促進し企画部門がカードの利活用と普及促進を統括した結果R 5年5月にはマイナンバーカード交付率96%で市区別日本一となった。

普及促進の戦略

1 申請しやすい環境整備

出張申請補助（延べ2, 500回）商業施設から個人宅まで

2 利活用の促進

電子母子手帳、オンライン申請（放課後児童クラブ申請事項変更届、道路占有許可、水道使用開始他約300手続きが可能）

3 効果的な広報

ナッジ理論を応用した広報活動

普及促進の取組の中から課題を発見し、市民や現場の声を聴き、その上で課題に対応するための政策を立案してきた。

政策推進の黄金測

課題を把握し、その課題に対応する

デジタル化の目指すもの

目的は「市民の幸福および市の発展を図る」

「デジタル化の恩恵を市民に届ける」

という明確な目的のもと全職員が取り組んだ。

この前提としてあったのが都城市の組織（自治体経営）の考え方

自治体経営の3大要素

1. 人材育成（ヒト）⇒ 人間力（挨拶・接遇）

2. 組織活性化（モノ）⇒ 熱・空気（やる気）

3. 政策推進（カネ）⇒ コンセプト・戦略・結果

最も大切な経営資源は人材（ヒト）である

ヒトづくりの指針「都城フィロソフィー」

稲盛和夫の策定した京セラフィロソフィー

（京セラが人材育成のために取り入れた仕事や人生をいきるうえでの善悪や義務、責任などの道徳的な問題についての哲学）の考え方を自治体で初めて取り入れた都城フィロソフィー（30項目）を

	<p>策定し人材育成を図った。</p> <p>(一例：あいさつがすべての基本・一人ひとりが都城市役所・市民目線を貫く・自ら燃える・・・など)</p> <p>これを以て日本一の職員、日本一の市役所を目標として職務に取り組んでいる。同時にフィロソフィーを掲げることで公務員の「心のリカレント教育」・「心のリスキング教育」としても機能している。</p> <p>今回の研修で得たものは、「市民にデジタル化の恩恵を届ける」という明確な目標設定と、それを支える「都城フィロソフィー」による人材育成の手法です。</p> <p>この前提がしっかりしていて組織が機能的に作用する。栗山町にどのように取り入れられるのかを委員会や一般質問をはじめとする議会活動で検証していきたいと思います。</p>
--	--